

南海トラフ巨大地震などへの備えについて考える「愛媛防災シンポジウム 巨大地震で『死』者ゼロ」を主催」（主催・愛媛新聞社、NHK松山放送局、共催・県CATV協議会）が9日、松山市であった。主催の両者が実施した県民意識調査、自治体アンケートを基に、有識者や地域の防災リーダーらが多角的な視点から命を守る手立てを語り合った。要旨を紹介する。（中田佐知子、和田亮）

# 巨大地震 命を守る備え

## 松山で防災シンポ

**パネリスト**  
 愛媛大防災情報研究センター副センター長 二神透氏  
 愛南町御荘中学校長 中尾茂樹氏  
 伊方町大久地区自主防災会長 松本久三雄氏  
 県民環境部防災局長 尾崎幸朗氏  
 NHK解説委員 松本浩司氏  
**コーディネーター**  
 愛媛新聞社論説委員長 杉原俊之氏  
**司会** NHK松山放送局アナウンサー 中沢圭吾氏

### 市町の補助相談して 尾崎氏

#### 住宅耐震改修

巨大地震で強い揺れから身を守るには建物の耐震化が欠かせないが、2016年12月県内の18歳以上の男女1541人が回答した県民調査では、耐震診断を実施したは19%で、耐震補強は22%にとどまった。家具固定の実施は35%と、揺れ対策が不十分なことが見受けられる。

尾崎氏 耐震診断では16年度から、市町に申し込めば県建築士会から業者が派遣される制度が導入された。改修でも国・県・市町の負担により

### 消費分補充 無理なく 二神氏

#### 食料や水備蓄

設計費で約20万円、工事費で90万〜120万円程度の補助制度がある。多くの市町が導入している。自治体が補助金を業者に直接支払う制度では、補助金相当額の一時金の用意がいらないので、ぜひ相談してほしい。

中尾氏 自分の所は大丈夫だろうという、どこか人ごとの意識もあるのではないかと。松本久三雄氏 地域には独

県民調査では、食料や飲料水の備蓄は「1〜2日分程度」が30%、「3〜6日程度」28%、「全くない」が27%。国は家庭備蓄を1週間に上確保することとしているが、85%が達していない。自治体アンケートでも、松山、今治、宇和島の3市は1週間分を満たしておらず、自分で備蓄を行うことが求められる。

二神氏 家庭で無理なくできる「ローリングストック」という考え方がある。家族が食べた食品を買いつつ、家に1週間以上のストックがある状態にしておくもので、常に減った分を足していく。地震が来れば避難所に物資がなかったとしても安心だと思つ。

### 学校と地域 合同訓練 中尾氏

#### 要支援者対応

松本浩司氏 家での備蓄にとどまらず、非常用に持ち出す防災用品の中にも別を持っておくようにし、二重の備えとするようにしたい。

中尾氏 行政の備蓄を待つ

高齡化・過疎化が深刻化する中、高齡者や障害者が避難の際に支援を要する人（要支援者）への対応が課題となっている。県民調査では、全体の19%が避難時に「一人の助けが」と回答。一方、災害時に近所の助け合いがあまり期待できない「と」全く期待できないが計4割以上を占めた。



真剣な表情でシンポジウムに聞き入る参加者

#### 原発重大事故

尾崎氏 16年8月に再稼働した四国電力伊方原発3号機は、中央構造線など断層が動いた場合の津波にも対応できる。南海トラフ巨大地震は震源地が遠いことなどから重大な事態は生じないと想定されており、正しく恐れることが重要だ。

原子力災害に備え、県は広域避難計画を策定している。おおむね、圏内は放射性物質の放出前に避難を完了し、半島部も準じた対応を取る。半島部の道路が通れなくなることを想定し、大分への海路避難などを訓練している。

松本久三雄氏（避難道路の不備などで）三崎港まで車でいけるのかと不安。佐田岬半島は宇和海と瀬戸内海の両方に囲まれており、巨大地震で津波が発生した場合、三崎港は使えなくなるのではないかと。三機、二名津の両港の耐震化整備を進めてほしい。空路避難のために各地区にヘリポートを新設できないか。

尾崎氏 本年度から小型無人機「ドローン」で、避難道路などの被災状況を素早く把握する実証実験に取り組んでいる。港の耐震化は大切だが、莫大（ばくた）いな費用を要するため今すぐにはできない。ヘリポート整備は今後の課題だ。

松本浩司氏 東日本大震災のような地震や津波、原発事故といった複合災害に備えることが大事。それを考えると、佐田岬半島に原発があるというのはきわめて厳しい状況。港の耐震化やヘリポートを造ることも当然のこと、国の責任でやるべきだ。



多角的な視点から災害への備えについて考えた「愛媛防災シンポジウム」

### 三崎港へ避難路 不安 松本久氏 港耐震化 国の責任で 松本浩氏

松本久三雄氏 支援が必要な人については、自主防災会で役割を決めて対応する。普段から近所付き合いをしておく、顔見知りが多い。高齡者同士が声を掛け合って避難できるようにも指導したい。

尾崎氏 災害時に特に支援を要する人が幼児らを含め県内に約10万4500人いる。ただ、自主防災組織や民生委員などに対し、事前に名簿を提供するの同意している要支援者

尾崎氏 16年8月に再稼働した四国電力伊方原発3号機は、中央構造線など断層が動いた場合の津波にも対応できる。南海トラフ巨大地震は震源地が遠いことなどから重大な事態は生じないと想定されており、正しく恐れることが重要だ。

原子力災害に備え、県は広域避難計画を策定している。おおむね、圏内は放射性物質の放出前に避難を完了し、半島部も準じた対応を取る。半島部の道路が通れなくなることを想定し、大分への海路避難などを訓練している。

松本久三雄氏（避難道路の不備などで）三崎港まで車でいけるのかと不安。佐田岬半島は宇和海と瀬戸内海の両方に囲まれており、巨大地震で津波が発生した場合、三崎港は使えなくなるのではないかと。三機、二名津の両港の耐震化整備を進めてほしい。空路避難のために各地区にヘリポートを新設できないか。

尾崎氏 本年度から小型無人機「ドローン」で、避難道路などの被災状況を素早く把握する実証実験に取り組んでいる。港の耐震化は大切だが、莫大（ばくた）いな費用を要するため今すぐにはできない。ヘリポート整備は今後の課題だ。

松本浩司氏 東日本大震災のような地震や津波、原発事故といった複合災害に備えることが大事。それを考えると、佐田岬半島に原発があるというのはきわめて厳しい状況。港の耐震化やヘリポートを造ることも当然のこと、国の責任でやるべきだ。